

2026 年 3 月期第 2 四半期決算説明会 主な質疑応答

開催日時：2026 年 11 月 25 日 本社（澁澤シティプレイス永代）にて

出席者：取締役社長 大隅 毅、取締役専務執行役員 倉谷 伸之

上級執行役員 経理部長 池田 覚、上級執行役員 総合企画部長 森山 宗樹

Q 1：M&A・資本提携の具体的な対象について

回答：自社にない機能を補完できる企業などを検討。例えば、フォークリフトや物流自動化機器の販売・メンテナンスを行う企業、日本食材の輸出拡大に向けたコールドチェーン提供会社や海外現地での販売を担う商社など、また、将来的な人手不足を見据えた、外国人労働者の受け入れ態勢の整備が可能な会社なども対象範囲として検討。

Q 2：サプライチェーン変更に伴う利益減との説明について

回答：特定顧客で従来アウトソーシングしていた物流業務を自社で取り込む方針転換という特殊要因があり、対応するため当社で国内の一部拠点の再編を行ったための一時的なコスト増。

Q 3：香港屯門地区の新設倉庫についてのニーズや展望について。

回答：香港のエリア特性の変化を捉える必要性を認識。昔は中国本土への輸送のゲートウェイとしてトランジット貨物の取扱いが主流。現在は日本からの食材や電子部品など、香港の内需に向けた物流にシフト。定温・定湿機能を有した当該倉庫は、かかる需要拡大を踏まえ拡充。

Q 4：人件費増加の価格転嫁の状況について

回答：すべての業務のお客様との交渉を継続的に実施、理解も進みつつあると認識。

Q 5：従業員数の推移の認識、人材戦略について

回答：一般的な人手不足の状況は十分認識しており、採用活動に工夫を凝らして推進中。現状は予定採用数を順調に確保、増加トレンドを維持。当社成長戦略と整合的な人材を確保していける様、新卒採用、キャリア採用、教育研修を実施。また従業員エンゲージメントに気を配り、リテンションを高める各種施策にも取り組み中。

Q 6：政策保有株式の純資産比率 20%以下の目標の意図について

回答：現在、資本効率全般の向上に取り組み中。政策保有株の純資産比率は取組み姿勢の重要なメルクマールの一つと捉えられているとも認識。現行の中期経営計画発表時に、最初の目指すべきハードルとして 20%を切る期間をお示ししたもの。現状では 20%以下の早期達成を目指すとともに、適切な保有状況について議論を深めている。

以 上